

意見書様式（修正文案用）
（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する意見）

提出先の部会：離島過疎地域振興部会

氏名：龍 秀樹

委員 ・ 専門委員

所属部会名： 離島過疎地域振興部会

(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
第3章・427頁 ～430項	社会参加活動～	ICTを活用した社会参加活動プラットフォームの構築	ボランティア活動の実感(見える化)、活動インセンティブとしての産官学連携での地域ポイント等による活性化。
第3章・427頁 ～430項	地域の活力と成長力の推進～	ICT、デジタルマーケティングを活用した移住促進	移住を考える潜在、顕在者に対して、SNSやメルマガ、スマホを通じた情報の発信や移住、空き家情報等の提供をより活発に実施。
第3章・592頁 ～594項	離島を支える多様な人材育成～	観光人材や海外展開を担う人材の育成に向けたAIやICTの活用検討	AIやICTを活用し、翻訳ツール、観光ガイド、交通モビリティ、TV会議による近隣諸国との交流等、担い手不足の対策と新たな観光事業活性化について検討する。
第3章・592頁・ 30行	離島地域のIT人材育成～	新たなWi-Fi整備と並行した既設Wi-Fi環境利用施策の検討	観光客や市町民に対するインターネット環境の提供のみでなく、IT人材育成に向けた活用方法について検討する。

※様式のデータはあらかじめメールでご案内しておりますが、県ホームページへも掲載しています。

※意見については、郵送、FAX又はメールにて、各回の会議開催1週間前までに、提出先の部会担当者あてに提出願います。

×切を過ぎてしまいますと、翌々回の会議における対応となりますので、あらかじめご了承ください。

意見書様式(修正文案用)
(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

提出先の部会：離島過疎地域振興部会

氏名：古謝安子

○委員 ・ 専門委員

所属部会名：離島過疎地域振興部会

(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
3・594・32-34	社会福祉事業従事者を対象とした研修については、ニーズを踏まえたものにするとともに、離島地域を含めたより多くの地域の地域の従事者が受講できるよう、充実強化を図る必要がある。	社会福祉事業従事者を対象とした研修については、ニーズを踏まえたものにするとともに、小離島地域の有資格者が業務に従事できる体制や従事者として登録できる財政的支援等の充実を図る必要がある。	P593・22-25に、福祉人材の育成に努めたの記述はあり、課題と対策としてはもっと具体的に踏み込んだ内容を期待する。
4・682・11-13	社会福祉事業従事者を対象とした研修については、ニーズを踏まえたものにするとともに、離島地域を含めたより多くの地域の地域の従事者が受講できるよう、充実強化を図る必要がある。	上記同様 多くの小離島で多数のヘルパー2級認定者を育成したが従事者は少ないため、高齢者福祉センターでの宿泊希望者が出て受け入れることができない状況がある。日常の業務に従事していないためであり、有資格者を活用する具体策を充実させる必要がある。	研修事業のみを充実させても、活用につなげる体制づくりを充実させないと宝の持ち腐れとなっている。

※様式のデータはあらかじめメールでご案内しておりますが、県ホームページへも掲載しています。

※意見については、郵送、FAX又はメールにて、各回の会議開催1週間前までに、提出先の部会担当者あてに提出願います。

×切を過ぎてしまいますと、翌々回の会議における対応となりますので、あらかじめご了承ください。

意見書様式(修正文案用)
(沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書(素案)に対する意見)

提出先の部会 : 離島過疎地域振興部会

氏名: 諸見里 安敏

委員 ・ 専門委員

所属部会名 : 離島過疎地域振興部会

(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等
3章・592頁～ 594		「離島を支える多様な人材の育成」に海上交通を担う人材育成の視点を追記してほしい。	離島において、海上交通の安定確保は定住条件の整備や産業振興による島の活性化を図るうえで必要不可欠であるが、海上交通を担う人材の確保が厳しい状況にある。資格取得環境の整備(航路事業者が行う船員育成事業に対する支援や海技免許取得に要する経費等を対象とした補助制度の創設等)や処遇の改善、育英制度の創設等、県内離島航路に従事させるための仕組み作りが必要ではないでしょうか。
4章680頁～ 682			
5章701頁～ 753		海上交通を担う人材の育成に加え、バス等公共交通機関を担う人材育成の視点を追記してほしい。	沖縄の観光名所や施設等は本島、離島に広く点在しており、離島県である沖縄では空港や港へのアクセスが重要であるが、運転手不足等で十分な移動手段の提供ができず、観光客のみならず地域住民の生活にも影響が出ている。公共交通機関のハード面の整備に加え、それを担う人材の育成確保は離島県である沖縄の産業振興を図るうえで最も重要な課題ではないでしょうか。

※様式のデータはあらかじめメールでご案内しておりますが、県ホームページへも掲載しています。

※意見については、郵送、FAX又はメールにて、各回の会議開催1週間前までに、提出先の部会担当者あてに提出願います。

※切を過ぎてしまいますと、翌々回の会議における対応となりますので、あらかじめご了承ください。